

安倍政権と正面对決！

労働者が安心して生き働ける社会の実現を

消費税増税は

「先送り」ではなく中止へ

11月17日発表された7～9月期の国内総生産（GDP）は、景気悪化の深刻さを浮き彫りにするものです。4月からの消費税増税が消費を冷やし、暮らしと経済を悪化させているのは明らかです。「アベノミクス」で経済を再生し消費税を連続増税するという戦略は完全に破綻しています。安倍政権の経済失政です。

消費税増税で、これ以上国民の所得を奪うことは日本経済にとって自殺行為。総選挙は消費税10%を中止させる絶好のチャンスです。国民の審判できっぱり中止させ、暮らし第一で経済を立て直しましょう。



戦争する国づくり

具体化作業中止を

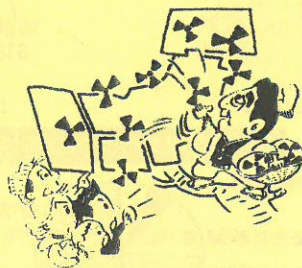
安倍政権は7月、国民の反対の声を無視し、集団的自衛権行使を容認する「閣議決定」を強行しました。国民の目・耳・口をふさぎ、戦争に動員する特定秘密保護法とあわせ「海外で戦争する国」への道を開きました。日本を「殺し、殺される国」に作り変える憲法違反の「閣議決定」の撤回、「閣議決定」を具体化する一切の作業を中止せよ、の声を上げ、秘密保護法を撤廃させましょう。



原発再稼働は断念を

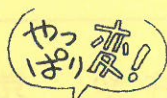
今年の夏は48年ぶりに「稼働原発ゼロ」でした。全原発が停止してから1年2か月が過ぎました。「原発ゼロ」「再稼働反対」を求める世論と運動が力になっていきます。

安倍政権は「川内原発」再稼働を突破口に全国の原発を再稼働させようとしています。原発と人類は共存できません。原発推進の政治にストップをかけましょう。



労働法制改悪にストップを

安倍政権は「企業が世界で一番活躍しやすい国」づくりを掲げて、労働法制の改悪・雇用破壊を狙っています。「残業代ゼロ制度」「解雇の自由化」「派遣法の大改悪」「大企業のリストラ支援」「賃金制度の見直し」などです。



自治体も様変わりします。現在の派遣法では同一継続事業に3年間しか派遣労働者を入れることができませんが、これを事実上撤廃しようとしています。自治体はごく一部の正規雇用、圧倒的派遣労働者と非常勤職員が働く職場となりかねません。雇用破壊に厳しい審判を下し、働くひとが大切にされる政治に変えましょう。

**日本共産党は
公務・公共業務の充実を求めています**

“公務・公共業務充実”のために 公務リストラに反対します

～公務リストラで労働者・国民の権利が後退～

日本共産党

公務員賃金の切り下げやめ、公務で働く非正規労働者の処遇改善を！

公務員の削減では、税金も赤字も減らない

「行政改革」などと言って、自治体でも国でも公務労働者が減らされています。しかし、公務員をいくら減らしても、税金も財政赤字も減りません。公務員の数が増えたり減ったりする原因ではないからです。公務員が減らされるなかで公務・公共業務は後退し、国民のくらしに大きく影響しています。国出先機関の廃止・統合、民営化や民間委託が進められています。そこで働く労働者の労働条件は低賃金・不安定雇用となっています。

日本共産党は、公務員の削減にストップをかけ、公務・公共業務を充実することを提案しています。

国民の声が活かされる政治の実現を！

4月の消費税8%への増税が景気に大きな打撃を与え、その失敗が明らかになるなか、10%増税に反対する国民の世論も大きくなり、政府は「延期実施」を余儀なくされました。日本共産党は、消費税に頼らない財源確保の「道」を示しながら、消費税増税については「先送り」ではなく、きっぱり「中止」することを主張しています。

集団的自衛権の行使容認や原発再稼働、TPP推進、年金削減や介護・医療制度改革など社会保障改悪などなど、政府のやり方に対する国民の怒りが広がっています。

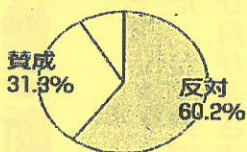
日本共産党は、さまざまな個人・団体との共同を広げ、国民の声が活かされる政治の実現をめざします。

公務員賃金切り下げは景気回復に逆行

2年前の7・8%の賃金削減に続き、10月31日「給与制度の総合的見直し」の名で一般職国家公務員の給与を平均2%引き下げる給与法改定案と関連2法案が自民、公明、民主、生活各党の賛成多数で可決。県・市町村にも引き下げを強要しています。日本共産党は一貫して反対しました。

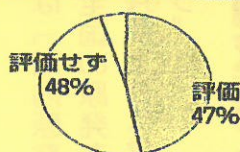
また日本共産党は、公務の現場で働く非正規労働者や関連労働者の処遇改善も求めています。「官製ワーキングプア」と言われるような低賃金を無くし、労働者が誇りを持てる処遇の改善をめざします。

集団的自衛権行使容認



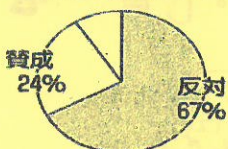
【共同】(8月3日)

経済政策への評価



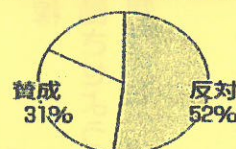
NHK(11月10日)

消費税率10%への引き上げ



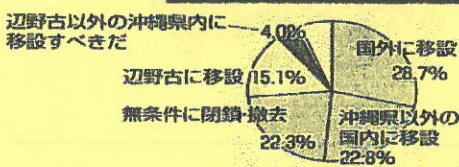
【朝日】(11月11日)

川内原発・原発再稼働



【朝日】(11月11日)

普天間基地問題の解決策



琉球新報(11月4日)

() 内は発表・放送日

革新のひろば

日本共産党の見解を紹介します
2014年11月・12月号外

日本共産党神奈川県委員会 労働者後援会

TEL 045-432-2101 Fax 045-432-2103

〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12

